

福島市長

馬場 雄基 様

福島市議会政策提言書

『人口減少社会における持続可能な上下水道事業
に関する提言』

令和8年9月24日

福島市議会議長 白川 敏明

人口減少社会における 持続可能な上下水道事業に関する提言 (建設水道常任委員会)

調査の目的

人口減少等に伴う水道料金及び下水道使用料等による収入の減少や施設等の老朽化及び耐震化に伴う更新需要の増大など、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。一方で、将来にわたり安定した上下水道事業を維持していくためには、施設や管路の更新・耐震化は必須であり、それら事業の実施に必要な資金、人材の確保が求められていることから、市民生活に直結する上下水道事業の持続可能かつ健全な事業経営に資するため、「人口減少社会における持続可能な上下水道事業」に関する調査を行った。

市に対する提言

1 上下水道の一体的な事業運営による持続可能性の推進について

- (1) 上下水道の経営ビジョンを統合することで、コスト意識の共有などの統合メリットを追求すべきである。
- (2) 上下水道の会計システムの統合による、経営状況の一体的な把握を行い、財務の健全性向上や投資判断の最適化を図るべきである。
- (3) 管路システムを統合することで、上下水道の管路更新工事作業を計画的に同一時に実施することにより、費用縮減を図るべきである。

2 新たな技術や技術継承による管路の延命化及び既存施設の外部委託等による利活用について

- (1) 管路の維持管理については、常に命の危険と隣り合わせであり、また行政のスリム化や技術者の不足により今後一層厳しさを増すことから、最新技術の活用並びに職員の技術継承による、管路の延命化を講じるべきである。

- (2) 農業集落排水施設については、維持管理適正化計画に基づき、今後の方針が検討されているが、新たな下水処理方法や個別浄化槽などの分散型システムによる施設の最適な配置も含め、検討を行うべきである。
- (3) 遊休・廃止施設の利活用の検討を進めるとともに、利活用の実施にあたっては、民間ノウハウの活用を図るべきである。

3 上下水道の現状を市民にわかりやすく伝えることについて

- (1) 施設の老朽化対策等を着実に進めるためにも、決算や事業内容などについて、市民へのわかりやすい説明を徹底し、上下水道の現状を正しく認識してもらえるよう努めるべきである。
- (2) 上下水道の審議会を統合し審議委員や職員の負担を減らすなどの事務効率化を図ったうえで、審議内容について市民への説明を徹底し、料金・使用料負担等に対する理解の醸成を図るべきである。